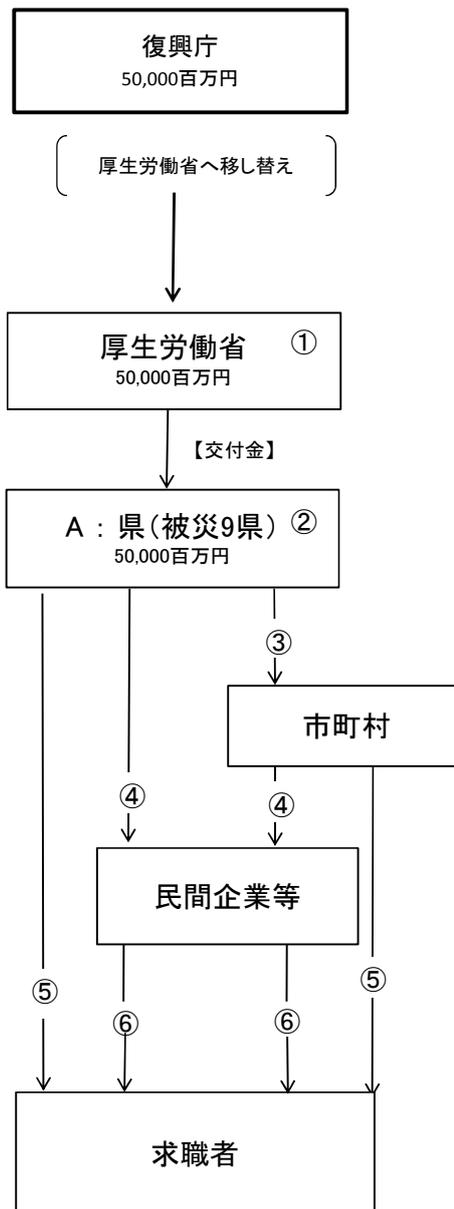


平成25年行政事業レビューシート					(復興庁)		
事業名	重点分野雇用創造事業費(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24~28年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(平成25年1月11日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災された方々を含め、震災等の影響による失業者(平成25年度以降新たに事業を開始する場合は、被災求職者)の雇用の場を確保し生活の安定を図ること及び被災地域の本格的な雇用復興を図るため、産業政策と一体となった雇用面での支援を行うとともに、生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる全員参加型・世代継承型の先導的な雇用復興を支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が交付する交付金を財源とし、都道府県に基金を設置し、都道府県及び市町村において、被災された方々の雇用の場の確保、生活の安定を図るための事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	括弧内は厚生労働省が計上した同様の事業の予算額を参考記載しているもの				56,000
		補正予算		401,000	50,000		
		繰越し等					
	計	401,000	50,000			56,000	
執行額		401,000	50,000				
執行率(%)		100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	雇用創出数	成果実績	人	-	33,094	140,910	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業費	活動実績	百万円	-	28,245	164,116	-
		(当初見込み)			-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金		56,000	事業復興型雇用創出事業の積み増し			
	計		56,000				

事業所管部局による点検											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	復旧・復興に関して、被災求職者の雇用創出を図るべく、複数の県より積み増し等の要望がなされていること。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県に基金を造成する事業であるため、国が行うべき事業である。								
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	都道府県に基金を造成する事業であるため、支出先は都道府県となっている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-									
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	既に実施されている重点分野雇用創造事業のスキームを活用して実施している。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検結果	上記点検結果に問題はないため、引き続き適正執行により事業実施を行う。なお、本事業は、平成28年度末までの事業としている。										
外部有識者の所見											
行政事業レビュー推進チームの所見											
事業内容の改善	被災地における雇用情勢の改善傾向を踏まえて、対象地域の絞り込みを行うことが適当である。										
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等の改善	被災地域における雇用情勢の改善傾向を踏まえて、対象地域を被災9県から5県へ見直しを行った。										
	備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号											
	平成22年	平成23年	平成24年	34-2							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



- ①厚生労働省は県からの交付申請に基づき交付決定
- ②県は交付金を財源として基金を造成
- ③県は事業実施する市町村に対して補助
- ④県又は市町村は事業を民間委託して委託費を当該企業に交付
(人件費(賃金、諸手当、社会保険料等)、事業費等)
又は雇い入れに係る費用を助成
- ⑤県又は市町村は事業を直接実施して離職者を雇用し給与を支給
- ⑥事業委託された企業は事業を実施して離職者を雇用し給与を支給

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	雇用創出事業の実施	16,210			
計		16,210	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	雇用創出事業の実施	16,210		
2	宮城県	雇用創出事業の実施	14,260		
3	岩手県	雇用創出事業の実施	9,790		
4	茨城県	雇用創出事業の実施	7,100		
5	青森県	雇用創出事業の実施	1,000		
6	栃木県	雇用創出事業の実施	1,000		
7	新潟県	雇用創出事業の実施	370		
8	千葉県	雇用創出事業の実施	210		
9	長野県	雇用創出事業の実施	60		
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					